

株 主 各 位

東京都千代田区猿樂町一丁目5番15号

JFE コンテナ 株式会社

代表取締役社長 中 島 廣 久

第52回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜わり、厚く御礼申しあげます。

さて、当社第52回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面により議決権を行使することができませんので、お手数ながら後記「株主総会参考書類」をご検討くださいませ、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示のうえ、平成25年6月25日（火曜日）営業時間終了の時（午後5時45分）までに到着するようご送付いただきたくお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成25年6月26日（水曜日）午前10時
2. 場 所 東京都文京区湯島一丁目7番5号
東京ガーデンパレス 3F「平安」
（開催場所が昨年と異なりますので、末尾の「株主総会会場のご案内」をご参照のうえ、お間違いないようご注意ください。）

3. 目的事項

- 報告事項
1. 第52期（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）事業報告及び連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第52期（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）計算書類報告の件

決議事項

- 第1号議案 剰余金の処分の件
第2号議案 取締役11名選任の件
第3号議案 監査役2名選任の件
第4号議案 役員賞与支給の件
第5号議案 退任取締役1名に退職慰労金贈呈の件

以 上

-
1. 添付書類及び株主総会参考書類に修正をすべき事情が生じた場合は、当社ホームページ（<http://www.jfecon.jp/>）において、修正後の事項を掲載させていただきます。
 2. 当日ご出席の場合は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

(添付書類)

事 業 報 告

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過およびその成果

当期におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要や、エコカー補助金再開に伴う自動車販売の好調等、個人消費や設備投資に復調の動きが見られる一方、円高や欧州の景気後退、中国を中心とするアジア経済の減速による輸出低調等により、生産は停滞局面が続きました。また、昨年末に発足した新政権の経済政策への期待から、急速な円安への移行や株高の進展等、先行きに明るさが見えてきましたものの、依然不透明な状況が続いています。

当社グループの事業分野である産業用容器業界におきましても、主要需要家である化学・石油業界が輸出環境の悪化等を受け、稼働率が低迷し、設備の一部停止や統廃合を進めるなど、需要回復の兆しが見えない厳しい状況が続きました。需要環境の悪化に加え、需要家での設備事故も重なったため、当期の国内の200リットル新缶ドラムの業界全体の販売数量は、前期比3.1%減の13,128千缶となり、2年連続で前期を下回る結果となりました。

このような需要環境の下、当社グループは、国内産業用容器業界のリーディングカンパニーとしてアジアでも最大級の販売規模を有し、中国にもドラム缶工場を有するわが国唯一の企業グループとして、独自の環境対応製品や耐久性の高い高品質の製品など、豊富な品揃えで営業活動を展開し、業界をリードしております。

当期における当社グループの連結業績につきましては、売上高257億45百万円（前期比17.0%減）、営業利益18億99百万円（前期比16.2%減）、経常利益18億24百万円（前期比17.2%減）となり、当期純利益は10億64百万円（前期比9.2%減）となりました。

売上高の減少は、200リットル新缶ドラムの販売数量減少に加え、当期より、18リットル缶の製造・販売を行っておりますJFE製缶株式会社が、会社分割および株式移転により連結子会社から持分法適用関連会社になったことが起因しております。経常利益および当期純利益の減少は、国内ドラム缶販売数量の減少や、中国の江蘇工場の稼働に伴う固定費負担増加による営業利益の減少に加え、JFE製缶株式会社の会社分割および株式移転に伴う影響によるものです。

当期における事業別の概況は以下のとおりであります。

[ドラム缶事業]

当期における当社グループのドラム缶販売数量は、国内4,884千缶（前期比6.7%減）、中国3,057千缶（前期比10.7%増）、合計7,941千缶（前期比0.7%減）となり、売上高は254億35百万円（前期比5.8%減）、経常利益は20億67百万円（前期比12.5%減）となりました。

国内ドラム缶事業は、前述の産業用容器業界の状況のとおり、前年度下期からの需要減退から、景気改善により若干持ち直した時期もありましたが、まだその水準は低く、停滞が続いております。主な需要先である化学業界におきましても、円高の影響や設備事故の復旧等も重なり生産が落ち込んだため、ドラム缶の販売数量は減少し、その結果、前期に対し減収減益となりました。

一方、中国ドラム缶事業は、欧州危機に伴う輸出の不振や個人消費の伸び悩みにより需要の伸びは鈍化傾向にありますが、江蘇工場の本格稼働により販売数量は前期に対し増加し、増収となりました。グループ全体のドラム缶販売数量に占める中国の比率は昨年の34.5%から38.5%に上昇し、下半期では41.3%となりました。損益につきましては、同業他社との競争激化や江蘇工場の稼働に伴う固定費負担増加もあり、前期に対し減益となりました。

なお、昨年度の上海工場に続き、浙江工場は2012年10月に稼働後4年4ヶ月で累積損失を解消いたしました。第2ラインの建設も2013年10月の稼働に向け、工事は順調に進んでおります。

また、中国第4番目の拠点として、重慶市にドラム缶の製造販売を目的とした新会社を設立することを、2012年12月の取締役会にて決議いたしました。生産開始は2014年10月を予定しております。中国ドラム缶事業は、1998年に事業を開始して以降、販売数量の拡大を続けておりますが、重慶工場の稼働により当社グループの中国におけるドラム缶生産能力は年間約1,000万缶（2直フル生産時）となり、日本国内での生産能力と合わせて年間約1,500万缶の生産体制が整備されます。

[高圧ガス容器事業]

高圧ガス容器事業は、主力である天然ガス自動車用燃料容器の販売が低迷しており、厳しい収益状況が続いています。当期の売上高は医療用酸素容器向けの販売数量増加や受託開発案件の拡大により3億10百万円（前期比57.1%増）、経常損益は1億1百万円の損失（前期は1億57百万円の損失）となりました。天然ガス自動車用燃料容器に関しましては、海外での天然ガス自動車普及に伴う需要増加に対応すべく活動中であり、ま

た国内では、医療用酸素容器の拡販に加え、官民挙げて本格普及に向けた取り組みが開始された燃料電池自動車関連事業など、ビジネスチャンスを的確に捉え、早期の黒字化を目指してまいります。

〔設備投資および資金調達状況〕

当期に実施した当社グループの設備投資は、13億85百万円でした。主な内容は、品質向上対策、環境対応等を中心とした投資となりました。具体的には千葉工場で寸法品質向上対策、川崎工場・堺工場で塗装品質向上対策、堺工場で工場屋根石綿飛散防止対策、水島工場で排水品質向上対策等の工事、中国杰富意金属容器（浙江）有限公司の二期建設工事を実施いたしました。

なお、旧伊丹工場土地売却により金融機関からの借入の一部を返済したため前期末に比べ借入金残高は減少いたしました。

〔対処すべき課題〕

国内経済は回復基調にあるものの、当社の主な需要分野である化学・石油業界は輸出の減少による稼働率の低下から一部設備の停止や統廃合を進めております。緩やかに成長を続けてきた国内ドラム缶需要の更なる成長が期待できる状況にはなく、市場規模は徐々に縮小傾向に向かうと予想されます。

当社グループの中心である国内ドラム缶事業では、限られた需要の中でお客様のニーズにしっかりと応えることを最優先とし、引続きコストダウン並びに製品作りから納品まで一貫した品質の向上と、新商品の開発に取り組み、収益力の向上を目指してまいります。

中国ドラム缶事業につきましては、需要の伸びは鈍化傾向にあるものの、黒字体質が定着し、上海工場は一昨年4月に累積損失を解消、浙江工場も昨年10月に解消となりました。また江蘇工場が昨年本格稼働し、現在建設中の浙江第2ラインは今年10月に稼働を予定しております。中国第4番目の拠点として重慶工場も来年10月の生産開始を予定しております。しかしながら競争環境は日々厳しさを増しており、国内同様、一層のコストダウンと品質の向上を図り収益力の強化に努めてまいります。

高圧ガス容器事業に関しましては、足元では厳しい状況が続いておりますが、赤字脱却に向け体質の強化と事業基盤の確立を図り収益改善に取り組んでまいります。

以上の課題に対し、当社グループは持てる経営資源を最大限に活用し、アジア最強の容器メーカー集団としてそれに相応しい顧客満足度と収益力を身につけ、信頼・尊敬されるグループを目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(2) 財産および損益の状況

○ 企業集団の財産および損益の状況

区 分		第 49 期 平成21年度	第 50 期 平成22年度	第 51 期 平成23年度	第 52 期 平成24年度
売	上 高 (百万円)	25,703	30,695	31,014	25,745
内 訳	ド ラ ム 缶 (百万円)	21,269	26,696	27,008	25,435
	18 リ ッ ト ル 缶 (百万円)	3,518	3,764	3,808	—
	高 圧 ガ ス 容 器 (百万円)	217	234	197	310
	そ の 他 (百万円)	697	—	—	—
経	常 利 益 (百万円)	842	2,388	2,203	1,824
当	期 純 利 益 (百万円)	1,424	1,251	1,171	1,064
1	株 当 たり 当 期 純 利 益	49円73銭	43円68銭	40円89銭	37円14銭
純	資 産 (百万円)	15,143	16,196	16,896	18,367
総	資 産 (百万円)	28,109	32,162	31,233	29,823

(注) 第50期より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しておりますため、内訳のその他金額を他のセグメントへ振替えています。

第50期は、国内ドラム缶事業におきまして、販売数量の増加と販売価格の改善により増収となりました。損益につきましては、リーマンショック以降も徹底した固定費の低減を行い損益分岐点の引き下げに取り組んでまいりましたが、その成果に加え、前期に収益を圧迫していた高値鋼材在庫の影響が解消されたことや、想定を超える販売数量の回復に恵まれたことにより、連結経常利益は、前期比183.4%増の23億88百万円となりました。連結当期純利益は、前期比12.2%減の12億51百万円となりました。

第51期は、国内ドラム缶事業は、販売数量の減少に加え、震災による影響で鋼材価格上昇に伴う販売価格への転嫁が遅れましたが、コスト削減を推進し、一方、中国江蘇工場の稼働に伴う開業費を一括で償却しましたが、販売数量増による収益拡大によりカバーした結果、連結経常利益は、前期比7.8%減の22億3百万円となりました。連結当期純利益は、前期比6.4%減の11億71百万円となりました。

第52期(当期)の状況につきましては、前記「(1) 事業の経過およびその成果」に記載のとおりであります。

(3) 主な事業内容（平成25年3月31日現在）

ドラム缶及び高圧ガス容器の製造・販売を主要な事業としております。

(4) 主要な事業所（平成25年3月31日現在）

① 当社の主要な事業所

本社	東京都千代田区	川崎工場	川崎市川崎区
新潟営業所	新潟市東区	堺工場	堺市堺区
大阪支社	大阪市西区	水島工場	倉敷市
千葉工場	千葉市中央区	ガス容器工場	川崎市川崎区

② 子会社の主要な事業所

JFE協和容器株式会社	新潟市東区
JFEドラムサービス株式会社	東京都千代田区
J缶管財株式会社	伊丹市
杰富意金属容器（上海）有限公司	中華人民共和国
杰富意金属容器（浙江）有限公司	中華人民共和国
杰富意金属容器（江蘇）有限公司	中華人民共和国

（注）J缶管財株式会社は、平成25年4月1日付にて当社が吸収合併いたしました。

(5) 使用人の状況（平成25年3月31日現在）

○企業集団の使用人数

事業区分	使用人数	前年度末比増減
ドラム缶部門	560名	5名
18リットル缶部門	0名	△65名
高圧ガス容器部門	19名	2名
管理・間接部門	44名	△1名
合計	623名	△59名

(6) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社との関係

ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社及びJFEスチール株式会社は、それぞれ間接所有も含め当社の議決権総数の54.2%を保有する親会社であり、当社はJFEグループの中で鉄鋼事業を行う主要な連結子会社であります。当社は商社を経由してJFEスチール株式会社より鋼板を仕入れ、産業用容器を製造しております。

② 重要な子会社の状況

会 社 名	資本金 (当社議決権比率)	主 要 な 事 業 内 容
J F E 協 和 容 器 株 式 会 社	40百万円 (100.00%)	各種鋼製容器の製造・販売
J F E ド ラ ム サ ー ビ ス 株 式 会 社	35百万円 (100.00%)	鋼製ドラム缶の販売・賃貸
J 缶 管 財 株 式 会 社	80百万円 (100.00%)	不動産の管理
杰富意金属容器（上海）有限公司	10百万米 ^{ドル} (80.10%)	鋼製ドラム缶の製造・販売
杰富意金属容器（浙江）有限公司	13.3百万米 ^{ドル} (80.10%)	鋼製ドラム缶の製造・販売
杰富意金属容器（江蘇）有限公司	10.13百万米 ^{ドル} (80.10%)	鋼製ドラム缶の製造・販売

(注) J缶管財株式会社は、平成25年4月1日付にて当社が吸収合併いたしました。

(7) 主要な借入先（平成25年3月31日現在）

借 入 先	借入金残高 (百万円)
株 式 会 社 日 本 政 策 投 資 銀 行	640
株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行	600
株 式 会 社 西 日 本 シ テ ィ 銀 行	600
株 式 会 社 み ず ほ コ ー ポ レ ー ト 銀 行	500

2. 会社の株式に関する事項

- (1) 株式数 発行済株式の総数 28,675,000株（自己株式30,240株を含む。）
(2) 株主数 1,303名
(3) 大株主（上位10名）

株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
J F E スチール株式会社	15,482	54.05
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	3,218	11.23
J F E 商事株式会社	1,534	5.36
G O L D M A N S A C H S I N T E R N A T I O N A L	765	2.67
京極運輸商事株式会社	636	2.22
J F E コンテナー社員持株会	516	1.80
HSBC PRIVATE BANK (SUISSE) SA HONG KONG BRANCH - CLIENT ACCOUNT	450	1.57
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	217	0.76
渡辺政子	200	0.70
ROYAL BANK OF CANADA TRUST CAMPANY (CAYMAN) LIMITED	198	0.69

(注) 持株比率は、自己株式(30,240株)を控除して計算しております。

(4) その他株式に関する重要な事項

該当事項はありません。

3. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の氏名等

代表取締役社長	(杰富意金属容器 (上海・浙江・江蘇)有限公司董事長)	中 島 廣 久
代表取締役副社長	(営 業 本 部 長)	小 野 定 男
専務取締役	(海外事業推進部統括、企画 部・高圧ガス容器事業部担当)	田 辺 誠 一
常務取締役	(総務部・購買部・ 内部監査室担当)	倉 澤 博
常務取締役	(技 術 部 担 当)	加 藤 安 功
常務取締役	(営業本部副本部長、 営業総括室担当)	山 口 裕 史
取 締 役	(杰富意金属容器(上海・浙 江・江蘇)有限公司総経理)	大 崎 恭 紀
取 締 役	(工場部門・設備総括室・ 安全防災室担当)	加 藤 篤
取 締 役	(東京ドラム営業部・開発営業 部担当、東京ドラム営業部長)	岩 田 元 史
取 締 役	(杰富意金属容器(上海・ 浙江・江蘇)有限公司副総経理)	張 宝 琨
取 締 役	(海外事業推進部担当)	安 達 広 志
取 締 役	(大阪ドラム営業部担当)	岡 部 隆
監 査 役	(常 勤)	永 岡 利 孝
監 査 役	(JFEスチール株式会社) (薄板輸出部長(理事))	藤 井 登 志 威
監 査 役	(伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社) (執行役員 鋼材第二本部長)	塔 下 辰 彦

- (注) 1. 取締役小野定男、安達広志、岡部 隆の3氏および監査役永岡利孝、藤井登志威の両氏は、平成24年6月28日開催の第51回定時株主総会において新たに選任され、就任いたしました。
2. 監査役藤井登志威、塔下辰彦の両氏は、いずれも社外監査役であります。
3. 監査役塔下辰彦氏は、大阪証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であります。
4. 上記定時株主総会終結の時をもって、取締役石井文男氏および監査役安田 顯、西川満の両氏が退任いたしました。

(2) 取締役及び監査役の報酬等の額

区 分	人 数	報酬等の額	摘 要
取 締 役	13名	262,738千円	
監 査 役	2名	18,474千円	
計	15名	281,212千円	

- (注) 1. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 上記報酬等の額には、平成24年6月28日開催の第51回定時株主総会終結の時をもって退任しました取締役1名および監査役1名を含んでおります。また、社外監査役3名(内1名退任監査役)は無報酬であります。

3. 上記報酬等の額には、第52回定時株主総会において決議予定の役員賞与38,800千円（取締役12名に対し、36,700千円、監査役1名に対し2,100千円）が含まれております。
4. 上記報酬等の額には、当事業年度中に役員退職慰労引当金繰入額として28,410千円（取締役26,730千円、監査役1,680千円）が含まれております。
5. 上記のほか、平成24年6月28日開催の定時株主総会の決議に基づき、役員退職慰労金を退任取締役1名に対して10,800千円、退任監査役1名に対して10,080千円支給しております。

4. 社外取締役及び社外監査役に関する事項

(1) 当事業年度における主な活動状況

区分	氏名	主な活動状況
監査役	藤井 登志威	平成24年6月28日就任以降に開催された取締役会11回のうち9回、また監査役会4回のうち3回出席し、当社の経営上有用な指摘、意見をいただいております。
監査役	塔下 辰彦	当事業年度に開催された取締役会15回のうち14回、また監査役会5回すべてに出席し、当社の経営上有用な指摘、意見をいただいております。

(2) 重要な兼職先と当社との関係

区分	氏名	兼職の状況	当社との関係
監査役	藤井 登志威	JFEスチール株式会社 薄板輸出部長（理事）	JFEスチール株式会社は、当社株式の54%を保有する親会社であり、当社は同社より商社を経由して鋼板を購入しております。
監査役	塔下 辰彦	伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社 執行役員鋼材第二本部長	伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社は、当社株式の11%を保有する株主であり、当社の鋼材購入窓口の商社であります。

(3) 主要取引先等特定関係事業者との関係

該当事項はありません。

5. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

新日本有限責任監査法人

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

- | | |
|-----------------------------------|----------|
| ① 当事業年度に係る会計監査人に対する報酬等の額 | 30,350千円 |
| ② 当社及び当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 30,350千円 |

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬額を区分しておりませんので、①の金額にはこれらの合計額を記載しております。

(3) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社は、会計監査人が①職務上の義務に違反し、または職務を怠ったとき、②会計監査人としてふさわしくない非行があったとき、③職務の執行に支障があり、またはこれに堪えないとき、のいずれかに該当すると認められる場合、監査役会がその事実に基づき当該監査人の解任または不再任の検討を行い、解任または不再任が妥当と判断した場合は、監査役会規則に則り「会計監査人の解任または不再任」を監査役全員の同意にて行うか、または株主総会の付議議案とすることを取締役会へ請求し、取締役会はそれを審議いたします。

6. 会社の体制及び方針

(1) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制

当社は、取締役会において、内部統制システム構築の基本方針を以下のように定め、整備し運用いたしております。

- ① 取締役及び使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
ならびに取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - (ア) 取締役会規則など社内規程にしたがい、法定事項を含む一定の重要事項は、取締役会で審議のうえ決定する。さらに、JFEスチール株式会社を親会社とするグループ規程にもとづき、一定金額以上の設備投資、事業投融资などの案件は親会社の審査をうける。
 - (イ) 業務執行は、代表取締役社長のもと、当社取締役会あるいは親会社の審議・決定にもとづき執行する。そのような審議・決定に付されない案件・事項については、業務分掌規程・管理職職務権限規程にもとづき執行される。

- (ウ)倫理法令遵守を目的とする委員会を設置し総務部が倫理法令遵守を所管するものとし、親会社のコンプライアンス委員会の傘下で、グループとして、倫理法令遵守のための取り組みを行う。
- (エ)当社独自に、あるいはJFEスチール・グループの法令周知部会を通じて、法令の制定、変更をフォローするとともに、適宜、当社体制もしくは諸規程・規則の見直しを行い、またはその他当社事業活動に反映する。
- ② 取締役の職務執行にかかわる情報の保存および管理に関する体制
法令および文書保存規程にしたがい、取締役会議事録、重要事項にかかわる決裁書など一定の重要文書等は保存管理する。
- ③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
(ア)一定金額以上の設備投資または事業投融資など重要案件については、当社取締役会で審議するほか、JFEスチール・グループ規程にもとづき、グループとしての観点を含めその妥当性につき、親会社の審査をうける。
(イ)業務執行において、代表取締役社長または担当取締役がリスク管理上の課題を洗い出すことに努め、個別の重要なリスク課題については、必要なつど、取締役会で審議する。
- ④ 当社ならびにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
当社はJFEスチール株式会社の子会社であり、親会社が保持するグループとしての、倫理法令遵守、リスク管理、財務報告・情報開示などの体制のなかに、当社および当社傘下グループ会社それぞれの体制が組み込まれることにより、企業集団としての体制が構築されている。
そのようなグループの体制として、(ア)一定の重要事項は親会社の機関決定までの手順が義務づけられていること (イ) 倫理法令遵守につき親会社が設置するコンプライアンス委員会のもと当社および当社傘下グループ会社それぞれの遵守体制が組み込まれていること (ウ) 法令情報の収集、対応についてグループ法令周知部会が設置されていること (エ) 財務報告・情報開示につきグループとしての検討がなされていること、などがある。

(2) 会社法施行規則第100条第3項各号に掲げる体制に関し、現行の当社の体制について次のとおり確認する。

- ① 監査役の職務を補助する使用人、その独立性に関する事項
現行、そのような使用人は設置していない。
- ② 監査役への報告に関する体制
(ア) 監査役は、取締役会、経営会議およびその他の重要な会議に出席し、報告をうける。
(イ) 取締役および使用人は、必要に応じまたは監査役会、監査役の要請に応じ、監査役会、監査役に対して職務の執行状況を報告する。
- ③ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
(ア) 監査役は、監査役会規則、監査役監査規程等を定め、組織的かつ実効的な監査体制を構築する。
(イ) 取締役および使用人は、監査役の監査に必要な重要書類の閲覧、実地調査、取締役等との意見交換、子会社調査、子会社監査役との連携等の監査役の活動が円滑に行われるよう、監査環境の整備に協力する。
(ウ) 監査役は、会計監査人、内部監査室等の監査結果について適宜報告をうけ、それぞれと緊密な連携を図る。

7. 株式会社の支配に関する基本方針

親会社であるJFEスチール株式会社は、当社株式の約54%を保有する安定株主であります。このため、当社では、会社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針については特に定めておりません。

(注) 本事業報告中の表示数値未満の端数の取り扱い、金額および株式数については切り捨て、比率その他の数値については四捨五入といたしております。

連 結 貸 借 対 照 表

(平成25年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	千円	(負債の部)	千円
流動資産		流動負債	
現金及び預金	1,897,019	支払手形及び買掛金	4,408,600
受取手形及び売掛金	9,410,970	短期借入金	2,717,162
商品及び製品	181,647	未払法人税等	290,020
仕掛品	109,375	未払消費税等	54,679
原材料及び貯蔵品	1,979,298	役員賞与引当金	38,800
繰延税金資産	163,740	その他	1,513,866
その他	981,161	流動負債合計	9,023,130
貸倒引当金	△1,202	固定負債	
流動資産合計	14,722,011	長期借入金	1,098,511
固定資産		退職給付引当金	1,216,569
有形固定資産		役員退職慰労引当金	95,200
建物及び構築物	1,795,702	PCB処理引当金	22,226
機械装置及び運搬具	3,658,995	固定負債合計	2,432,507
土地	6,531,250	負債合計	11,455,637
建設仮勘定	637,716	(純資産の部)	
その他	194,865	株主資本	
有形固定資産合計	12,818,528	資本金	2,365,000
無形固定資産		資本剰余金	4,649,875
その他	278,200	利益剰余金	10,562,778
無形固定資産合計	278,200	自己株式	△6,493
投資その他の資産		株主資本合計	17,571,160
投資有価証券	1,379,744	その他の包括利益累計額	
繰延税金資産	339,268	その他有価証券評価差額金	46,769
その他	290,642	為替換算調整勘定	△80,158
貸倒引当金	△4,850	その他の包括利益累計額合計	△33,389
投資その他の資産合計	2,004,805	少数株主持分	830,138
固定資産合計	15,101,535	純資産合計	18,367,908
資産合計	29,823,546	負債純資産合計	29,823,546

(金額表示については千円未満の端数を切り捨てております。)

連 結 損 益 計 算 書

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

科 目	金 額
	千円
売 上 高	25,745,666
売 上 原 価	19,938,526
売 上 総 利 益	5,807,140
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3,907,682
営 業 利 益	1,899,457
営 業 外 収 益	
受 取 利 息	7,981
受 取 配 当 金	7,174
固 定 資 産 賃 貸 料	87,323
為 替 差 益	177,243
そ の 他	36,186
営 業 外 費 用	
支 払 利 息	88,363
固 定 資 産 賃 貸 費 用	64,158
持 分 法 に よ る 投 資 損 失	167,342
そ の 他	70,825
経 常 利 益	1,824,677
特 別 利 益	
企 業 発 展 奨 励 金	34,496
特 別 損 失	
本 社 移 転 費 用	20,453
投 資 有 価 証 券 評 価 損	18,787
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	1,819,933
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	721,904
法 人 税 等 調 整 額	38,944
少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益	1,059,084
少 数 株 主 損 失	△4,950
当 期 純 利 益	1,064,034

(金額表示については千円未満の端数を切り捨てております。)

連結株主資本等変動計算書

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
	千円	千円	千円	千円	千円
平成24年4月1日残高	2,365,000	4,649,875	9,785,200	△6,093	16,793,981
当連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△286,456		△286,456
当期純利益			1,064,034		1,064,034
自己株式の取得				△399	△399
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)					
当連結会計年度中の変動額合計			777,577	△399	777,178
平成25年3月31日残高	2,365,000	4,649,875	10,562,778	△6,493	17,571,160

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括 利益累計額合計		
	千円	千円	千円	千円	千円
平成24年4月1日残高	16,937	△417,321	△400,383	503,255	16,896,853
当連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△286,456
当期純利益					1,064,034
自己株式の取得					△399
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)	29,831	337,162	366,993	326,883	693,876
当連結会計年度中の変動額合計	29,831	337,162	366,993	326,883	1,471,055
平成25年3月31日残高	46,769	△80,158	△33,389	830,138	18,367,908

(金額表示については千円未満の端数を切り捨てております。)

連結注記表

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

J F E協和容器株式会社、J F Eドラムサービス株式会社、

J 缶管財株式会社、杰富意金属容器（上海）有限公司、

杰富意金属容器（浙江）有限公司、杰富意金属容器（江蘇）有限公司

J F E製缶株式会社（分割前会社）は、平成24年4月2日付で、J 缶管財株式会社に商号変更するとともに、J F E製缶株式会社（分割後会社）を新設分割により設立いたしました。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数及び主要な会社等の名称

持分法を適用した関連会社の数 4社

会社等の名称

株式会社ジャパンペール、J N Mホールディングス株式会社、

J F E製缶株式会社、太陽製罐株式会社

J F E製缶株式会社（分割後会社）及び日本製罐株式会社の連結子会社であった太陽製罐株式会社は、平成24年4月23日付で、当社、日本製罐株式会社及び伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社の3社による共同株式移転により設立されたJ N Mホールディングス株式会社の完全子会社となりました。

この結果、当連結会計年度より、J N Mホールディングス株式会社、J F E製缶株式会社（分割後会社）、及び太陽製罐株式会社を持分法適用の範囲に含めております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、杰富意金属容器（上海）有限公司、杰富意金属容器（浙江）

有限公司及び杰富意金属容器（江蘇）有限公司の決算日は12月31日であります。

連結計算書類の作成にあたっては、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品は、移動平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

主として定率法によっております。

② 無形固定資産

定額法によっております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、当連結会計年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。

④ 役員退職慰勞引当金

役員の退職慰勞金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

⑤ PCB処理引当金

「ポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理に係る費用の支出に備えるため、その処理費用見積額を計上しております。

5. その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 連結計算書類の作成の基礎となった連結会社の計算書類の作成にあたって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

② 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

6. 会計方針の変更

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる当連結会計年度の損益への影響は軽微であります。

連結貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

建物及び構築物	444,583千円 (帳簿価額)
無形固定資産	109,306千円 (帳簿価額)
計	553,890千円 (帳簿価額)

(2) 担保に係る債務

短期借入金	139,100千円
-------	-----------

2. 有形固定資産の減価償却累計額

15,282,292千円

有形固定資産の減損損失累計額163,414千円を含んでおります。

3. 受取手形割引高及び裏書譲渡高

295,683千円

4. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

受取手形	5,883千円
支払手形	49,707千円

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式

28,675,000株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の 種 類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当金 (円)	基 準 日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	143,229	5.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年10月29日 取締役会	普通株式	143,229	5.0	平成24年9月30日	平成24年12月6日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成25年6月26日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

- | | |
|------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 143,223千円 |
| ② 1株当たり配当額 | 5.0円 |
| ③ 基準日 | 平成25年3月31日 |
| ④ 効力発生日 | 平成25年6月27日 |

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、定期的に時価の把握を行っています。

借入金の使途は運転資金及び設備投資資金であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
①現金及び預金	1,897,019	1,897,019	—
②受取手形及び売掛金	9,410,970	9,410,970	—
③投資有価証券			
その他有価証券	301,857	301,857	—
④支払手形及び買掛金	(4,408,600)	(4,408,600)	—
⑤短期借入金	(2,717,162)	(2,717,162)	—

(*) 負債に計上されているものについては、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

①現金及び預金、並びに②受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

④支払手形及び買掛金、並びに⑤短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 非上場株式（連結貸借対照表計上額11,000千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

賃貸等不動産に関する注記

1. 賃貸等不動産の状況

当社及び一部の子会社では、千葉県、兵庫県に賃貸用土地建物を有しております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価
賃貸不動産	686,220	2,105,537

(注) 当連結会計年度末の時価は、路線価に基づいて自社で算定した金額であります。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額

612.25円

1 株当たり当期純利益

37.14円

独立監査人の監査報告書

平成25年5月15日

JFEコンテナ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷 上 和 範 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市之瀬 申 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 裕 輔 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、JFEコンテナ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、JFEコンテナ株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

貸 借 対 照 表

(平成25年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	千円	(負債の部)	千円
流動資産		流動負債	
現金及び預金	9,050	買掛金	4,059,645
預け金	274,100	短期借入金	2,540,000
受取手形	1,503,798	未払金	886,862
売掛金	6,414,454	未払費用	286,458
商品及び製品	98,734	未払法人税等	254,035
仕掛品	91,150	未払消費税等	44,791
原材料及び貯蔵品	1,595,956	前受り金	1,088
前払費用	19,211	預り金	26,953
繰延税金資産	141,517	役員賞与引当金	38,800
未収入金	205,703	その他	27,212
短期貸付金	567,107	流動負債合計	8,165,848
その他	1,555	固定負債	
流動資産合計	10,922,340	長期借入金	750,000
固定資産		退職給付引当金	1,130,291
有形固定資産		役員退職慰労引当金	88,000
建物	750,767	P C B 処理引当金	22,226
構築物	114,060	固定負債合計	1,990,517
機械及び装置	1,791,605	負債合計	10,156,365
車輛及び運搬具	4,638		
工具・器具及び備品	74,126	(純資産の部)	
土地	6,267,024	株主資本	
建設仮勘定	64,576	資本金	2,365,000
有形固定資産合計	9,066,799	資本剰余金	4,649,875
無形固定資産		資本準備金	4,649,875
ソフトウェア	73,381	資本剰余金合計	4,649,875
その他	17,406	利益剰余金	454,252
無形固定資産合計	90,788	利益準備金	454,252
投資その他の資産		その他利益剰余金	338,336
投資有価証券	290,946	固定資産圧縮積立金	338,336
関係会社株式	1,685,210	別途積立金	6,015,000
関係会社出資金	3,416,156	繰越利益剰余金	3,249,439
長期前払費用	29,274	その他利益剰余金合計	9,602,775
繰延税金資産	299,571	利益剰余金合計	10,057,027
保険積立金	82,575	自己株式	△6,493
長期貸付金	1,213,571	株主資本合計	17,065,409
その他	165,976	評価・換算差額等	
貸倒引当金	△4,850	その他有価証券評価差額金	36,586
投資その他の資産合計	7,178,433	評価・換算差額等合計	36,586
固定資産合計	16,336,021	純資産合計	17,101,996
資産合計	27,258,362	負債純資産合計	27,258,362

(金額表示については千円未満の端数を切り捨てております。)

損 益 計 算 書

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

科 目	金	額
	千円	千円
売 上 高		20,169,410
売 上 原 価		15,396,358
売 上 総 利 益		4,773,052
販売費及び一般管理費		3,046,026
営 業 利 益		1,727,025
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	18,210	
受 取 配 当 金	52,046	
固 定 資 産 賃 貸 料	70,355	
為 替 差 益	102,459	
そ の 他	19,510	262,582
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	21,260	
固 定 資 産 賃 貸 費 用	50,003	
そ の 他	35,667	106,931
経 常 利 益		1,882,676
特 別 損 失		
本 社 移 転 費 用	20,453	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	18,787	39,240
税引前当期純利益		1,843,435
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	645,343	
法 人 税 等 調 整 額	17,386	662,729
当 期 純 利 益		1,180,706

(金額表示については千円未満の端数を切り捨てております。)

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

	株 主 資 本						
	資本金	資本剰余金	利 益 剰 余 金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金(注)	利益剰余金合計		
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
平成24年4月1日残高	2,365,000	4,649,875	454,252	8,708,525	9,162,778	△6,093	16,171,559
当事業年度中の変動額							
剰余金の配当				△286,456	△286,456		△286,456
当期純利益				1,180,706	1,180,706		1,180,706
自己株式の取得						△399	△399
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)							
当事業年度中の変動額合計				894,249	894,249	△399	893,850
平成25年3月31日残高	2,365,000	4,649,875	454,252	9,602,775	10,057,027	△6,493	17,065,409

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	千円	千円	千円
平成24年4月1日残高	13,583	13,583	16,185,142
当事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△286,456
当期純利益			1,180,706
自己株式の取得			△399
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)	23,003	23,003	23,003
当事業年度中の変動額合計	23,003	23,003	916,853
平成25年3月31日残高	36,586	36,586	17,101,996

(注) その他利益剰余金の内訳

	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	合 計
平成24年4月1日残高	千円 441,216	千円 6,015,000	千円 2,252,309	千円 8,708,525
当事業年度中の変動額				
剰余金の配当			△286,456	△286,456
固定資産 圧縮積立金の取崩	△102,880		102,880	—
当期純利益			1,180,706	1,180,706
当事業年度中の変動額合計	△102,880		997,130	894,249
平成25年3月31日残高	338,336	6,015,000	3,249,439	9,602,775

(金額表示については千円未満の端数を切り捨てております。)

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券
 - ① 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法によっております。
 - ② その他有価証券
時価のあるもの
決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの
移動平均法による原価法によっております。
 - (2) たな卸資産
商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品は、移動平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
定率法によっております。
 - (2) 無形固定資産
定額法によっております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
 - (3) 長期前払費用
定額法によっております。
3. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 役員賞与引当金
役員に対して支給する賞与に充てるため、当事業年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額を、それぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) PCB処理引当金

「ポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理に係る費用の支出に備えるため、その処理費用見積額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

5. 会計方針の変更

（減価償却方法の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる当事業年度の損益への影響は軽微であります。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	12,414,785千円
有形固定資産の減損損失累計額163,414千円を含んでおります。	
2. 保証債務	
杰富意金属容器(上海)有限公司の金融機関からの借入金に対する債務保証	106,396千円
杰富意金属容器(浙江)有限公司の金融機関からの借入金に対する債務保証	75,700千円
杰富意金属容器(江蘇)有限公司の金融機関からの借入金に対する債務保証	415,298千円
3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	1,063,778千円
長期金銭債権	1,206,177千円
短期金銭債務	669,320千円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
売上高	533,991千円
仕入高	1,819,030千円
営業取引以外の取引による取引高	145,942千円

株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式	30,240株
------	---------

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

退職給付引当金	406,207千円
---------	-----------

未払賞与	107,160千円
------	-----------

減損損失	35,524千円
------	----------

繰延資産償却超過額	34,257千円
-----------	----------

役員退職慰労引当金	33,062千円
-----------	----------

未払事業税	24,830千円
-------	----------

その他	46,283千円
-----	----------

繰延税金資産小計	687,325千円
----------	-----------

評価性引当額	△27,141千円
--------	-----------

繰延税金資産合計	660,183千円
----------	-----------

(繰延税金負債)

固定資産圧縮積立金	△197,155千円
-----------	------------

その他有価証券評価差額	△21,938千円
-------------	-----------

繰延税金負債合計	△219,094千円
----------	------------

繰延税金資産の純額	441,089千円
-----------	-----------

関連当事者との取引に関する注記

会社等の名称	議決権の所有割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
(子会社) 杰富意金属容器 (上海) 有限公司	80.1	役員の兼任 資金の貸付 債務保証	資金の貸付・返済 (注1)	—	関係会社 短期貸付金	545,013
			利息の受取 (注1)	7,204	未収利息	3,256
			債務保証 (注2)	106,396	—	—
(子会社) 杰富意金属容器 (浙江) 有限公司	80.1	役員の兼任 資金の貸付 債務保証	資金の貸付・返済 (注1)	—	関係会社 長期貸付金	696,177
			利息の受取 (注1)	6,158	未収利息	2,381
			債務保証 (注2)	75,700	—	—
			増資の引受 (注3)	719,134	—	—
(子会社) 杰富意金属容器 (江蘇) 有限公司	80.1	役員の兼任 資金の貸付 債務保証	資金の貸付・返済 (注1)	—	関係会社 長期貸付金	510,000
			利息の受取 (注1)	3,788	未収利息	3,026
			債務保証 (注2)	415,298	—	—

取引条件の決定方針

- (注1) 当社が調達している借入の返済条件及び利率等を勘案し決定しております。
(注2) 各社の銀行借入につき、債務保証を行っております。なお、当該債務保証に対し、保証料は受領していません。
(注3) 杰富意金属容器(浙江)有限公司が行った株主割当増資で引き受けたものであります。

リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	597.03円
1株当たり当期純利益	41.21円

独立監査人の監査報告書

平成25年 5月15日

JFEコンテナ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷 上 和 範 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市之瀬 申 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 裕 輔 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、JFEコンテナ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第52期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成 24 年 4 月 1 日から平成 25 年 3 月 31 日までの第 52 期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下の通り報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

(1) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査規程に準拠し、監査計画、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施いたしました。

- ① 取締役会、経営会議その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。
- ② 子会社については、子会社の取締役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受け、業務及び財産の状況を調査いたしました。
- ③ 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第 100 条第 1 項及び第 3 項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容、及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制体制）の状況を監視及び検証いたしました。また、財務報告に係る内部統制について、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- ④ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第 131 条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成 17 年 10 月 28 日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

(2) 監査役会は、監査計画、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、監査役および監査役会は当該事業年度に係る事業報告、連結

計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）並びに計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について監査、検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容および内部統制体制の整備・運用に関する取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 連結計算書類の監査結果

会計監査人 新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人 新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成25年5月23日

JFEコンテナ株式会社 監査役会
監査役（常勤） 永 岡 利 孝 ⑩
非常勤監査役 藤 井 登志威 ⑩
非常勤監査役 塔 下 辰 彦 ⑩

以 上

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第1号議案 剰余金の処分の件

当社の配当は、株主の皆様に対する利益還元的重要性を十分に認識し、利益水準を勘案しつつ、内部留保の確保とを総合的に判断することを基本方針としております。

第52期期末配当につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

(1) 配当財産の種類

金銭

(2) 株主に対する配当財産の割当てに関する事項およびその総額

当社普通株式1株につき金5円、総額 143,223,800円

なお、当事業年度は中間配当金5円をお支払いしておりますので、1株当たりの年間配当金は10円となります。

(3) 剰余金の配当が効力を生ずる日

平成25年6月27日

第2号議案 取締役11名選任の件

本総会終結の時をもって、取締役12名全員の任期が満了いたしますので、あらためて取締役11名の選任をお願いするものであり、取締役候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
1	おのさだお 小野定男 (昭和28年10月23日生)	昭和51年4月 川崎製鉄株式会社入社 平成12年7月 同社輸出企画室長 平成15年4月 JFEスチール株式会社第2鋼材輸出部長 平成17年4月 同社輸出企画部長 平成18年4月 同社営業総括部長 平成19年4月 同社常務執行役員 平成22年4月 同社専務執行役員 平成24年4月 当社常勤顧問 平成24年6月 当社代表取締役副社長、営業本部長 現在にいたる	0株

候補者号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
2	たなべ せい いち 田辺 誠一 (昭和26年5月20日生)	昭和49年4月 日本鋼管株式会社入社 平成9年4月 同社総合企画部関連企業企画グループマネージャー 平成11年7月 鋼管ドラム株式会社管理部長 平成15年4月 当社企画部長 平成17年4月 当社企画部長(参与) 平成17年6月 当社取締役、企画部担当 平成18年6月 当社取締役、企画部・営業総括部担当 平成19年6月 当社取締役、企画部・営業総括部・GSE事業部(現高圧ガス容器事業部)担当 平成21年6月 当社常務取締役、企画部・海外事業推進部・GSE事業部(現高圧ガス容器事業部)担当 平成24年6月 当社専務取締役、海外事業推進部統括・企画部・高圧ガス容器事業部担当 現在にいたる	株 17,000
3	くら さわ ひろし 倉澤 博 (昭和25年7月25日生)	昭和50年4月 川崎製鉄株式会社入社 平成13年7月 同社知多製造所総務部長 平成16年4月 当社総務部長 平成18年4月 当社総務部長(参与) 平成18年6月 当社取締役、総務部担当、総務部長 平成19年6月 当社取締役、総務部・物流管理室担当、総務部長 平成20年4月 当社取締役、総務部・物流管理室担当 平成20年6月 当社取締役、総務部・物流管理室・内部監査室担当 平成22年6月 当社常務取締役、総務部・物流管理室・内部監査室担当 平成24年4月 当社常務取締役、総務部・購買部・内部監査室担当 現在にいたる	株 8,000
4	かとう やす のり 加藤 安功 (昭和27年3月3日生)	昭和52年4月 川崎製鉄株式会社入社 平成7年10月 当社技術本部技術管理部主査 平成13年7月 当社技術開発部長 平成16年7月 当社生産技術部長 平成17年4月 当社生産技術部長(参与) 平成19年6月 当社取締役、技術開発部・生産技術部担当 平成20年4月 当社取締役、技術部担当、技術部長 平成23年6月 当社常務取締役、技術部担当、技術部長 平成24年4月 当社常務取締役、技術部担当 現在にいたる	株 7,000

候補者号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
5	やまぐち ひろし 山口 裕史 (昭和26年2月11日生)	昭和50年4月 日本鋼管株式会社入社 平成8年10月 同社名古屋支社鋼材室長 平成13年4月 同社大阪支社副支社長(兼)鋼材営業部長 平成15年4月 JFEスチール株式会社大阪支社大阪鋼板営業部長(部長)(兼)大阪支社副支社長 平成15年6月 当社監査役 平成16年4月 JFEスチール株式会社大阪支社大阪鋼材営業部長(理事)(兼)大阪支社副支社長 平成17年4月 東北スチール株式会社常勤顧問 平成17年6月 同社取締役 平成21年6月 同社常務取締役 平成23年4月 当社常勤顧問 平成23年6月 当社取締役、営業総括室担当 平成24年6月 当社常務取締役、営業本部副本部長、営業総括室担当 現在にいたる	0株
6	おおさき やすのり 大崎 恭紀 (昭和31年6月3日生)	昭和57年4月 日本鋼管株式会社入社 平成14年1月 同社福山製鉄所生産総括部企画室長 平成15年4月 JFEスチール株式会社西日本製鉄所企画部企画室主任部員(副部長) 平成15年10月 同社広州薄板プロジェクト推進班主任部員 平成16年4月 同社組織人事部付 広州JFE鋼板有限公司出向(部長) 平成19年4月 同社西日本製鉄所(福山地区)冷延部長(部長) 平成20年4月 同社西日本製鉄所(福山地区)冷延部長(理事) 平成22年4月 当社社長付(参与) 平成22年8月 杰富意金属容器(上海、浙江、江蘇)有限公司総経理 平成23年6月 当社取締役、杰富意金属容器(上海、浙江、江蘇)有限公司総経理 現在にいたる	0株
7	かとう あつし 加藤 篤 (昭和28年6月22日生)	昭和52年4月 当社入社 平成13年4月 当社千葉工場技術室長 平成14年6月 当社千葉工場技術室長(兼)KISCO支援班 平成16年7月 当社千葉工場長 平成18年7月 当社川崎工場長 平成20年4月 当社水島工場長(参与) 平成23年5月 当社工場部門担当取締役付(参与) 平成23年6月 当社取締役、工場部門・設備総括室・安全防災室担当 現在にいたる	株 9,000

候補者号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
8	いわ た もと ふみ 岩田 元史 (昭和28年8月14日生)	昭和52年4月 川崎製鉄株式会社入社 平成12年7月 同社四国支店長 平成15年4月 J F E ガスシリンダー株式会社東京営業部(次長) 平成16年4月 J F E 製缶株式会社東部営業部長 平成18年4月 当社大阪ドラム営業部部長 平成19年10月 当社大阪ドラム営業部長 平成21年4月 当社大阪ドラム営業部長(参与) 平成21年6月 当社東京ドラム営業部長(参与) 平成23年6月 当社取締役、大阪ドラム営業部担当、大阪ドラム営業部長 平成24年6月 当社取締役、東京ドラム営業部・開発営業部担当、東京ドラム営業部長 現在にいたる	0株
9	ちよう ほう こん 張 宝琨 (昭和27年5月29日生)	平成4年4月 親和産業株式会社入社 平成10年5月 当社入社、総務部付上海崎勝金属容器有限公司(現杰富意金属容器(上海)有限公司)出向 平成14年1月 当社総務部付上海崎勝金属容器有限公司(現杰富意金属容器(上海)有限公司)副総経理 平成20年4月 当社総務部付(参与)杰富意金属容器(上海)有限公司 副総経理 平成23年6月 当社取締役、杰富意金属容器(上海、浙江、江蘇)有限公司副総経理 現在にいたる	0株
10	あ だち ひろ し 安達 広志 (昭和30年7月15日生)	昭和55年4月 日本鋼管株式会社入社 平成13年1月 同社鋼材輸出部熱延グループマネージャー 平成15年4月 J F E スチール株式会社第1鋼材輸出部厚板・条鋼室長 平成17年4月 同社第1鋼材輸出部熱延鋼板室長 平成18年4月 同社輸出営業部長 平成19年4月 同社ニューヨーク事務所長 平成23年4月 当社東京ドラム営業部(参与) 平成23年7月 当社東京ドラム営業部長(参与) 平成24年4月 当社海外事業推進部(参与) 平成24年6月 当社取締役、海外事業推進部担当 現在にいたる	0株

候補者号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
11	おかべ たかし 岡部 隆 (昭和31年9月19日生)	昭和55年4月 川崎製鉄株式会社入社 平成11年7月 同社ステンレス・特殊鋼営業部ステンレス鋼板輸出グループ長 平成15年4月 J F E スチール株式会社ステンレス・特殊鋼営業部ステンレス鋼板輸出室長 平成17年4月 同社ロンドン事務所長 平成21年4月 同社熱延鋼材輸出部長 平成22年4月 同社熱延鋼板輸出部長 平成23年4月 J F E 商事株式会社鉄鋼貿易本部本部長補佐 平成24年4月 当社大阪ドラム営業部担当役員付(参与) 平成24年6月 当社取締役、大阪ドラム営業部担当 現在にいたる	0株

- (注) 1. 上記取締役候補者のうち、岩田元史氏はJ F E ドラムサービス株式会社の代表取締役社長に平成25年6月就任予定であり、当社は、同社に対する融資を行っております。
2. 上記取締役候補者のうち、小野定男氏は杰富意金属容器(上海)有限公司、杰富意金属容器(浙江)有限公司および杰富意金属容器(江蘇)有限公司の董事長に平成25年7月就任予定であり、当社は、同社に対する融資および同社の借入債務の保証を行っております。また、上記3社はいずれも当社の事業の部類に属する鋼製ドラム缶の製造・販売の事業を営んでおります。
3. 上記のほか取締役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。

第3号議案 監査役2名選任の件

本総会終結の時をもって、監査役塔下辰彦氏の任期が満了し、監査役藤井登志威氏が辞任いたしますので、あらためて監査役2名の選任をお願いするものであり、監査役候補者は次のとおりであります。

本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

候補者号	氏名 (生年月日)	略歴、地位および重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
1	みき へいき 三木 平基 (昭和35年11月23日生)	昭和59年4月 日本鋼管株式会社入社 平成15年4月 J F E スチール株式会社ニューヨーク事務所主任部員 平成19年7月 同社鋼管輸出部ラインパイプ室長 平成22年4月 同社ヒューストン事務所長(部長) 平成24年4月 同社ヒューストン事務所長(理事) 平成25年4月 同社薄板輸出部長(理事) 現在にいたる	0株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位および重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
2	い だ は る ひ こ 井田陽彦 (昭和32年12月30日生)	昭和55年4月 丸紅株式会社入社 平成11年4月 同社鋼板貿易部 鋼板第二課長 平成13年10月 伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社転籍 平成19年4月 同社薄板部長 平成22年4月 同社鋼材第二本部長代行兼薄板部長 平成23年4月 UNITED COIL CENTER LTD 出向 社長 平成25年4月 伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社執行役員鋼材第二本部長 現在にいたる	0株

- (注) 1. 監査役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 三木平基氏および井田陽彦氏は社外監査役候補者であります。
3. 三木平基氏を社外監査役の候補者とした理由は、営業経験で培われた専門的な知識・経験等を当社の監査体制にいかしていただくためであります。
4. 井田陽彦氏を社外監査役の候補者とした理由は、商社経験で培われた専門的な知識・経験等を当社の監査体制にいかしていただくためであります。

第4号議案 役員賞与支給の件

当期末時点の取締役12名および監査役3名のうち1名(社外監査役2名を除きます。)に対し、当期の業績等を勘案し、各々取締役賞与総額36,700千円、監査役賞与総額2,100千円を支給したいと存じます。

なお、各取締役および監査役に対する具体的な金額、時期、方法等は、取締役分については取締役会に、監査役分については、監査役の協議にそれぞれご一任願いたいと存じます。

第5号議案 退任取締役1名に退職慰労金贈呈の件

本総会終結の時をもって、取締役を退任されます中島廣久氏の在任中の功労に報いるため、当社所定の基準に従い相当額の範囲内において退職慰労金を贈呈することとし、その具体的な金額、贈呈の時期・方法等は、取締役会にご一任願いたいと存じます。

退任取締役の略歴は次のとおりであります。

氏名	略歴
なかしま ひろひさ 中島廣久	平成19年6月 当社代表取締役社長、現在にいたる

以上

株主総会会場へのご案内

会場 東京都文京区湯島一丁目7番5号
東京ガーデンパレス 3F「平安」



〔最寄駅〕

- ・ JR中央線・総武線「御茶ノ水駅」聖橋口（東京駅寄りの改札）より徒歩5分
- ・ 東京メトロ千代田線「新御茶ノ水駅」B1出口より徒歩5分
- ・ 東京メトロ丸ノ内線「御茶ノ水駅」1番、2番出口より徒歩5分

〔お願い〕

お手荷物は1階クロークにお預けください。